

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.334



2023年12月16日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月市議会

イスラエルによるガザ侵攻、学校給食無償化、医療的ケア児への支援拡充について質問

— 日本共産党 鈴木映議員 —



一般質問を行う鈴木映議員

日本共産党の鈴木映議員は12日、開会中の12月定例会市議会でおおむね次のような一般質問をおこないました。

ガザ侵攻の即時停戦へ、市長はあらゆる手立てをとるよう日本政府に求めよ

鈴木議員は、戦争放棄をかかげる憲法9条を有する日本は世界に率先して停戦を発信することが国際的な役割であり、非核平和都市を宣言している新潟市こそ、世界平和の架け橋となるために、日本政府などに積極的な働きかけを行うべきだと、市長の見解をたずねました。

中原市長は「ガザ地区では、連日、多数の子ども、女性、高齢者を含む死傷者が発生しており、こうした危機的な人道状況に対して、深刻な懸念を抱いている。私としても、一刻も早く問題が平和裏に

解決することを強く願っている」と答弁しました。

中学校の全員給食の実現はいつになるのか

鈴木議員は、新潟市学校給食懇話会が「食缶方式による全員給食、十分な給食時間の確保」などの提言を出したが、中学校の全員給食実現のタイムスケジュールはどうなっているのかとたずねました。

井崎規之教育長は「全員給食化にあたっては、学校との調整や食器等の調達など、様々な行程が必要になる。例えば食器や食缶などの調達には1年程度かかると考えている」と答えました。

学校給食無償化に新たに必要な費用はいくらか

また、鈴木議員は、物価高騰による学校給食費の値上げはいくらか、就学援助や生活保護など既に市が支出している金額を除き、新たに無償化に必要な費用はいくらかとたずねました。

池田教育次長は「今年12月時点の1食単価を令和3年度当初の給食費と比較すると、小学校で約24・4円、中学校で約21・2円の値上げと

なっている」、「新たに無償化に必要な財源は30億円程度となる」と答弁しました。

学校給食無償化は全国的流れ—新潟市でも早期実現を

鈴木議員は、給食無償化は全国500を超える自治体に広がっており、東京23区ではすべてが実施または実施の方針であり、県内でも12の自治体が無償化に踏み出している指摘。無償化に必要な費用は新潟市の予算の0・75%に過ぎず、無償化を求める署名が僅か2か月で1万2千をこえ、市民の強い要望になっているとして、早急に実現するよう迫りました。

池田教育次長は「無償化するためには、多額の財源が必要で、市費単独での実施は難しい」との答弁を繰り返しました。

医療的ケア児への放課後等デイサービス、短期入所、通学支援などの拡充を求める

難病や重度の障がいを持つ医療的ケア児の数は年々増え、実態も多様化しており、医療的ケア児およびその家族への社会的な支援体制の拡充が求められています。

鈴木議員は、医療的ケア児の家族団体が行ったアンケートでは、離職を余儀なくされている家族が多く、現状や将来への精神的な不安を感じており、利用したいが利用できないサービスとして、放課後等デイサービス、医療型短期入所、通学や施設への移動支援をあげているとして、その拡充を求めました。

今井福祉部長は、放課後等デイサービスについては「既存の事業所や介護保険施設へ新規参入を促すほか、事業所の少ない地域への設置を薦めている」、「医療型短期入所は「病院をはじめ、要件に該当する介護保険施設などにも参入の検討をお願いしている」、「通学等の支援は「国に対し支援策の拡充を働きかけていく」と答弁しました。

医療的ケア児を受け入れている保育園、学校、施設への看護師適正配置と処遇改善を

会計年度任用職員である保育園や学校の看護師の処遇改善について、総務部長は「今後も人材確保に向けて、給与水準のみならず、よりよい職場環境となるよう処遇改善に努めていく」と答弁。放課後等デイサービス施設等への看護師の配置について、福祉部長は「看護師を配置する放課後等デイサービスが増加するよう、必要な支援を検討していく」と答弁しました。

また、鈴木議員は、障がい者の利用が増えている日中一時支援事業の単独型事業所への補助金の加算を廃止しないよう求めました。